

議案第1号

阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例及び阪神水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について

阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例及び阪神水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和7年2月17日 提出

阪神水道企業団  
企業長 吉田延雄

阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例及び阪神水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

(阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例(昭和27年条例第52号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(扶養手当) 第7条 省略 2 前項の「扶養親族」とは、次に掲げる者で、他に生計の途がなく、主としてその職員の扶養を受けているものをいう。  (1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 (2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫 (3) 60歳以上の父母及び祖父母 (4) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹 (5) 重度心身障害者 3 扶養手当の月額は、前項第1号に該当する	(扶養手当) 第7条 省略 2 前項の「扶養親族」とは、次に掲げる者で、他に生計の途がなく、主としてその職員の扶養を受けているものをいう。 <u>(1) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)</u> (2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 (3) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫 (4) 60歳以上の父母及び祖父母 (5) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹 (6) 重度心身障害者 3 扶養手当の月額は、 <u>前項第1号及び第3号</u>

扶養親族（次項において「扶養親族たる子」という。）については1人につき13,000円、同項第2号から第5号に該当する扶養親族については1人につき6,500円とする。

- 4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

から第6号に該当する扶養親族については1人につき6,500円とし、同項第2号に該当する扶養親族については、1人につき10,000円とする。

- 4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

第7条の2 新たに職員となつた者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、その職員は直ちにその旨を企業長に届けなければならない。

- (1) 新たに扶養親族としての要件を具備するに至つた者がある場合
- (2) 扶養親族としての要件を欠くに至つた者がある場合（前条第2項第2号、第3号又は第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至つた場合を除く。）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となつた者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となつた日、扶養親族がない職員に前項第1号に掲げる事実が生じた場合においてはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が退職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が退職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至つた場合においてはその事

実が生じた日の属する月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもつて終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。

3 職員に次の各号のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から扶養手当の支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。

(1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合

(2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合

(3) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかつた者が特定期間にある子となつた場合

(住居手当)

第8条の2 省略

(1) 省略

(2) 第9条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅を借り受け、家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして企業長が定めるもの

(住居手当)

第8条の2 省略

(1) 省略

(2) 第9条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。)が居住するための住宅を借り受け、家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして企業長が定めるもの

<p>2 省略 (単身赴任手当)</p> <p>第9条の2 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 <u>新たに給料表の適用を受ける職員となつたことに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の企業長が定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなつた職員で、当該適用の直前の住居から当該適用の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮して企業長が定める基準に照らして困難であると認められるものうち、単身で生活することを常況とする職員その他第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして企業長が定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。</u></p> <p>4 省略 (管理職員特別勤務手当)</p> <p>第17条の3 第10条の2に規定する企業長が定める職にある職員のうち規則で定めるものが臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により規程第2条第2項に規定する勤務を要しない日又は規程第5条第2項に規定する休日(次項において「勤務を要しない日等」という。)に<u>勤務をした場合は、当該職員に管理職員特別勤務手当を支給することができる。</u></p> <p>2 前項に規定する場合のほか、前項に規定する職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>午後10時から翌日の午前5時までの間(勤務を要しない日等に含まれる時間を除く。)</u>であつて正規の勤務時間以外の時間に<u>勤務をした場合は、当該職員に管理職員特別勤務手当を支給することができる。</u></p> <p>3及び4 省略 <u>(期末手当及び勤勉手当の支給制限)</u></p> <p>第20条の2 <u>次の各号のいずれかに該当する職</u></p>	<p>2 省略 (単身赴任手当)</p> <p>第9条の2 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして企業長が定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。</p> <p>4 省略 (管理職員特別勤務手当)</p> <p>第17条の3 第10条の2に規定する企業長が定める職にある職員のうち規則で定めるものが臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により規程第2条第2項に規定する勤務を要しない日又は規程第5条第2項に規定する休日(次項において「勤務を要しない日等」という。)に<u>勤務した場合は、当該職員に管理職員特別勤務手当を支給することができる。</u></p> <p>2 前項に規定する場合のほか、前項に規定する職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>勤務を要しない日等以外の日の午後0時から午前5時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員に管理職員特別勤務手当を支給することができる。</u></p> <p>3及び4 省略</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

員には、前2条の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当及び勤勉手当（第4号又は第5号に掲げる者にあつては、次条第1項又は第2項の規定による支給の一時差止め（以下「一時差止処分」という。）の対象となつた期末手当及び勤勉手当）は、支給しない。

(1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第29条第1項の規定による免職の処分（以下「懲戒免職処分」という。）を受けた職員

(2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第16条各号（第2号を除く。）のいずれかに該当するに至つた職員

(3) 前2号に掲げる者のほか、基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられた者

(4) 次条第1項の規定による支給の一時差止めを受けた者（当該一時差止めを取り消された者を除く。）で、当該一時差止めの対象となつた期末手当及び勤勉手当に係る支給日の前日までの行為に関し懲戒免職処分を受けた者

(5) 一時差止処分を受けた者（当該一時差止処分を取り消された者を除く。）で、刑事事件（次条第2項の規定による支給の一時差止めを受けた者にあつては、その在職期間中の行為に係るものに限る。同条第5項（第1号及び第2号を除く。）において同じ。）に関し拘禁刑以上の刑に処せられた者

（期末手当及び勤勉手当の一時差止処分）

第20条の3 企業長は、支給日に期末手当及び

勤勉手当を支給することとされている職員（当該支給日の前日までに離職した者を除く。）について、次のいずれかに該当する場合は、当該支給日に係る期末手当及び勤勉手当の支給を一時差し止めることができる。

(1) 当該支給日の前日までに、刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下この条において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合

(2) 当該支給日の前日までに、刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であつて、その者に対し期末手当及び勤勉手当を支給することが、公務に対する信頼を確保し、期末手当及び勤勉手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

2 企業長は、支給日に期末手当及び勤勉手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものについて次のいずれかに該当する場合は、当該支給日に係る期末手当及び勤勉手当の支給を一時差し止めることができる。

(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴をされ、その判決が確定していない場合

(2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者

に犯罪があると思料するに至つた場合であつて、その者に対し期末手当及び勤勉手当を支給することが、公務に対する信頼を確保し、期末手当及び勤勉手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

3 一時差止処分を行う場合は、書面によりその旨を当該一時差止処分を受けるべき者に通知するとともに、当該一時差止処分の理由を記載した説明書を交付しなければならない。

4 一時差止処分を受けた者は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第18条第1項本文に規定する期間が経過した後においては、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした企業長に対し、その取消しを申し立てることができる。

5 企業長は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至つた場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者が刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかつた場合で、当該刑事事件に係る判決が確定した日から起算して3月を経過したとき。

(2) 一時差止処分を受けた者について当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があつた場合で、当該処分があつた日から起算して3月を経過したとき。

(3) 一時差止処分を受けた者が刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止

<p><u>処分の対象となつた期末手当及び勤勉手当の基準日から起算して1年を経過した場合</u></p> <p><u>6 前項の規定は、企業長が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当及び勤勉手当の支給を差し止める必要がなくなつたとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。</u></p> <p>(定年前再任用短時間勤務職員等についての適用除外)</p> <p>第23条 第4条、第7条、第9条の2及び第17条の2の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。</p> <p>2及び3 省略</p> <p>別表 (別紙1のとおり)</p>	<p>(定年前再任用短時間勤務職員等についての適用除外)</p> <p>第23条 第4条、第7条、<u>第8条の2</u>、第9条の2及び第17条の2の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。</p> <p>2及び3 省略</p> <p>別表 (別紙2のとおり)</p>
<p>備考</p> <p>1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。</p> <p>2 改正部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正部分を削る。</p> <p>3 改正後部分に対応する改正部分がない場合には、当該改正部分を加える。</p> <p>4 別表を別紙2に記載する別表から別紙1に記載する別表に改める。</p>	

(阪神水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第2条 阪神水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和41年条例第6号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(扶養手当)</p> <p>第5条 省略</p> <p>2 扶養手当の支給については、次の各号に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p>	<p>(扶養手当)</p> <p>第5条 省略</p> <p>2 扶養手当の支給については、次の各号に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p>(1) <u>配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)</u></p>

<p>(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫</p> <p>(2) 60歳以上の父母及び祖父母</p> <p>(3) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹</p> <p>(4) 重度心身障害者 (住居手当)</p> <p>第5条の3 省略</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 第6条の2第1項又は第2項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。)が居住するための住宅を借り受け、家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして企業長が定めるもの (単身赴任手当)</p> <p>第6条の2 省略</p> <p>2 <u>新たに給料表の適用を受ける職員となつたことに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他企業長が定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなつた職員で、当該適用の直前の住居から当該適用の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮して企業長が定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員その他前項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上企業長が必要があると認める職員には、前項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。</u> (管理職員特別勤務手当)</p> <p>第11条の2 管理職員特別勤務手当は、企業長が指定する職にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により阪神水道企業団職員就業時間、休日及び休暇規程(昭和</p>	<p>(2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫</p> <p>(3) 60歳以上の父母及び祖父母</p> <p>(4) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹</p> <p>(5) 重度心身障害者 (住居手当)</p> <p>第5条の3 省略</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 第6条の2第1項又は第2項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅を借り受け、家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして企業長が定めるもの (単身赴任手当)</p> <p>第6条の2 省略</p> <p>2 前項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上企業長が必要があると認める職員には、前項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。</p> <p>(管理職員特別勤務手当)</p> <p>第11条の2 管理職員特別勤務手当は、企業長が指定する職にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により阪神水道企業団職員就業時間、休日及び休暇規程(昭和</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>25年訓令第99号。以下「規程」という。)第2条第2項に規定する勤務を要しない日又は規程第5条第2項に規定する休日(次項において「勤務を要しない日等」という。)に<u>勤務をした場合に</u>、当該職員に対して支給する。</p> <p>2 前項に規定する場合のほか、管理職員特別勤務手当は、前項に規定する職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>午後10時から翌日の午前5時までの間(勤務を要しない日等に含まれる時間を除く。)</u>であつて正規の勤務時間以外の時間に<u>勤務をした場合</u>に、当該職員に対して支給する。</p> <p><u>(期末手当及び勤勉手当の支給制限)</u></p> <p><u>第13条の2 次条第2項各号のいずれかに該当する者その他企業長が定める者には、前2条の規定にかかわらず、期末手当及び勤勉手当は、支給しない。</u></p> <p>(定年前再任用短時間勤務職員等についての適用除外)</p> <p>第17条 第5条、第6条の2、第11条及び第14条の規定は、法第22条の4第1項の規定により採用された職員には適用しない。</p> <p>2及び3 省略</p>	<p>25年訓令第99号。以下「規程」という。)第2条第2項に規定する勤務を要しない日又は規程第5条第2項に規定する休日(次項において「勤務を要しない日等」という。)に<u>勤務した場合に</u>、当該職員に対して支給する。</p> <p>2 前項に規定する場合のほか、管理職員特別勤務手当は、前項に規定する職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>勤務を要しない日等以外の日の午前0時から午前5時までの間</u>であつて正規の勤務時間以外の時間に<u>勤務した場合に</u>、当該職員に対して支給する。</p> <p>(定年前再任用短時間勤務職員等についての適用除外)</p> <p>第17条 第5条、<u>第5条の3</u>、第6条の2、第11条及び第14条の規定は、法第22条の4第1項の規定により採用された職員には適用しない。</p> <p>2及び3 省略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。</p> <p>2 改正部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正部分を削る。</p> <p>3 改正後部分に対応する改正部分がない場合には、当該改正部分を加える。</p>	

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、第1条中別表の改正規定は令和6年4月1日から適用する。ただし、第1条中第7条、第8条の2、第9条の2、第17条の3及び第23条並びに第2条中第5条、第5条の3、第6条の2、第11条の2及び第17条の改正規定は、令和7年4月1日から施行する。

(号給の切替え)

2 令和6年4月1日（以下「切替日」という。）の前日において改正前の阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）別表の給料表の適用を受けていた職員の切替日における号給は、切替日の前日においてその者が受けていた号給及びその者が旧号給を受けていた期間に応じて企業長が定める。

（切替日前の異動者の号給等の調整）

3 切替日前に職務の級を異にして異動した職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けるとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、企業長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（職員が受けていた号給等の基礎）

4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

（給与の内払）

5 職員が改正前の条例に基づいて、切替日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（経過措置）

6 令和8年3月31日までの間における扶養手当の支給については、この条例による改正後の阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例第7条及び改正後の阪神水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第5条の規定にかかわらず、改正前の阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例第7条及び改正前の阪神水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第5条に基づく扶養親族に対して、扶養手当を支給する。なお、扶養手当の月額は、改正前の阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例第7条第2項第1号に該当する扶養親族については1人につき3,000円、同項第2号に該当する扶養親族については1人につき11,500円、第3号から第6号に該当する扶養親族については1人につき6,500円とする。

7 令和7年5月31日までの間における改正後の阪神水道企業団一般職員の給与に関する条例第20条の2第3号及び第5号並びに第20条の3第1項第1号及び第5項第1号の規定の適用については、同条中「拘禁刑」とあるのは「禁錮」とする。

（規則への委任）

8 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例に関し必要な事項は、規則で定める。

（理由）

一般職員の給与について、構成市等の改正状況を考慮し、給料表の改定等を行うとともに、期末手当及び勤勉手当の支給を一時的に差止め又は不支給とする規定を新たに定めるものである。

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額						
		円	円	円	円	円	円	円
定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員	1	166,100	177,800	224,800	256,900	270,600	311,200	371,800
	2	166,900	178,500	226,100	258,200	272,300	312,900	374,700
	3	167,700	179,200	227,300	259,600	274,000	314,600	377,500
	4	168,500	179,900	228,500	260,900	275,900	316,400	380,300
	5	169,300	180,700	229,700	262,100	277,500	318,000	383,200
	6	170,100	181,600	231,100	263,300	279,500	319,900	385,800
	7	170,900	182,500	232,500	264,400	281,300	321,800	388,300
	8	171,700	183,400	234,000	265,500	283,400	323,700	390,900
	9	172,500	184,300	235,400	266,500	285,400	325,700	393,400
	10	173,300	185,600	236,800	267,700	287,200	327,800	396,100
	11	174,200	186,800	238,300	268,900	289,000	329,800	398,800
	12	175,100	188,100	239,700	270,100	290,800	331,800	401,700
	13	176,000	189,400	241,100	271,200	292,600	333,900	404,400
	14	177,000	191,400	242,600	272,800	294,300	336,200	407,200
	15	178,000	193,300	244,000	274,400	295,900	338,500	410,000
	16	179,000	195,400	245,500	276,000	297,600	340,900	412,800
	17	179,900	197,400	247,000	277,700	299,400	343,300	415,600
	18	181,000	199,600	248,200	279,600	301,000	345,600	418,200
	19	182,100	201,800	249,400	281,600	302,600	348,000	420,800
	20	183,200	203,900	250,700	283,600	304,200	350,400	423,400
	21	184,300	206,300	251,800	285,600	305,800	352,700	426,000
	22	186,500	208,300	253,200	287,400	307,200	355,100	428,600
	23	188,700	210,300	254,600	289,200	308,600	357,600	431,300
	24	191,000	212,200	256,100	291,000	310,200	360,000	434,000
	25	193,500	214,100	257,500	292,700	311,700	362,400	436,700
	26	195,900	215,400	258,700	294,400	313,500	365,000	439,500
	27	198,400	216,800	260,000	296,100	315,300	367,600	442,300
	28	200,800	218,100	261,200	297,900	317,200	370,200	445,100
	29	203,200	219,400	262,400	299,500	319,100	372,800	447,900
	30	205,000	220,600	263,700	301,100	320,800	375,500	450,200
	31	206,900	221,900	264,900	302,700	322,500	378,100	452,500
	32	208,800	223,300	266,100	304,300	324,300	380,800	454,800
	33	210,600	224,600	267,300	305,900	326,100	383,400	457,100
	34	212,200	225,800	268,400	307,400	328,100	385,900	459,200

35	213,800	227,000	269,500	308,900	330,100	388,400	461,400
36	215,300	228,100	270,600	310,400	332,100	391,000	463,600
37	216,800	229,200	271,700	311,800	334,100	393,500	465,800
38	217,900	230,500	273,200	313,600	336,400	395,400	467,400
39	219,000	231,700	274,700	315,400	338,700	397,300	469,000
40	220,100	233,000	276,300	317,300	341,000	399,200	470,600
41	221,100	234,300	277,900	319,200	343,400	401,200	472,200
42	222,000	235,600	279,900	320,900	345,000	403,000	473,800
43	222,900	236,900	281,900	322,600	346,500	404,800	475,400
44	223,700	238,300	283,800	324,400	348,100	406,500	477,100
45	224,600	239,600	285,800	326,200	349,600	408,200	478,800
46	225,000	240,500	287,000	327,400	350,800	409,800	480,400
47	225,400	241,400	288,200	328,600	352,200	411,400	481,900
48	225,900	242,400	289,300	329,800	353,500	413,000	483,400
49	226,300	243,200	290,500	331,100	354,800	414,500	484,900
50	226,800	244,200	291,700	332,300	356,700	415,500	486,100
51	227,300	245,200	292,900	333,500	358,600	416,500	487,300
52	227,900	246,300	294,100	334,700	360,500	417,500	488,400
53	228,500	247,400	295,400	336,000	362,500	418,500	489,600
54	229,100	248,600	296,600	337,800	363,700	419,400	490,700
55	229,600	249,800	297,800	339,700	364,800	420,300	491,800
56	230,200	251,000	299,000	341,600	365,900	421,200	492,900
57	230,800	252,100	300,200	343,500	367,100	422,200	493,900
58	231,200	253,500	301,600	345,100	368,200	423,100	494,800
59	231,800	254,900	303,100	346,600	369,300	424,000	495,700
60	232,200	256,300	304,600	348,200	370,400	424,800	496,700
61	232,600	257,700	306,200	349,700	371,500	425,600	497,600
62		258,900	307,700	351,300	372,500	426,400	498,400
63		260,100	309,200	353,000	373,500	427,300	499,300
64		261,300	310,700	354,700	374,500	428,200	500,100
65		262,500	312,100	356,400	375,400	429,100	500,900
66		263,400	314,000	357,900	376,300	429,900	501,800
67		264,200	315,800	359,500	377,300	430,800	502,600
68		264,900	317,600	361,100	378,200	431,700	503,400
69		265,600	319,500	362,600	379,100	432,600	504,300
70		266,100	321,200	363,800	379,900	433,500	505,100
71		266,600	322,900	365,000	380,800	434,400	505,800

72	267,000	324,600	366,100	381,600	435,300	506,600
73	267,500	326,300	367,200	382,400	436,100	507,400
74	268,600	327,600	367,800	383,000	437,000	508,100
75	269,700	328,800	368,500	383,500	437,900	508,900
76	270,700	330,000	369,100	384,100	438,800	509,600
77	271,800	331,200	369,800	384,700	439,600	510,300
78	272,500	331,800	370,500	385,400	440,400	511,000
79	273,200	332,400	371,200	386,100	441,300	511,700
80	274,000	333,000	371,900	386,900	442,200	512,400
81	274,600	333,600	372,600	387,600	443,000	513,000
82	275,500	333,900	373,300	388,500	443,900	
83	276,400	334,200	374,000	389,400	444,800	
84	277,300	334,600	374,600	390,300	445,700	
85	278,100	334,900	375,300	391,200	446,600	
86	278,800	335,200	376,000	392,000	447,400	
87	279,500	335,600	376,700	392,800	448,300	
88	280,200	335,900	377,400	393,700	449,100	
89	280,900	336,200	377,900	394,500	449,900	
90	282,100	336,500	378,500	395,300	450,800	
91	283,300	336,900	379,000	396,100	451,700	
92	284,600	337,200	379,600	397,000	452,500	
93	285,900	337,500	380,200	397,800	453,300	
94			380,900	398,600	454,200	
95			381,400	399,400	455,100	
96			381,900	400,200	455,900	
97			382,400	401,000	456,700	
98			382,900	401,500	457,500	
99			383,400	402,000	458,300	
100			384,100	402,400	459,000	
101			384,800	402,800	459,800	
102			385,200	403,300	460,600	
103			385,600	403,700	461,400	
104			386,000	404,200	462,100	
105			386,400	404,600	462,800	
106			386,700	405,100	463,500	
107			387,000	405,600		
108			387,300	406,100		
109			387,600	406,500		

	110				388,000	406,900		
	111				388,400	407,400		
	112				388,800	407,900		
	113				389,200	408,300		
	114				389,600	408,800		
	115				390,000	409,200		
	116				390,400	409,700		
	117				390,700	410,200		
	118				391,000	410,700		
	119				391,300	411,100		
	120				391,600	411,600		
	121				391,900	412,000		
	122				392,200	412,500		
	123				392,500	413,000		
	124				392,800	413,500		
	125				393,100	413,900		
	126				393,400	414,400		
	127				393,700	414,900		
	128				394,000	415,300		
	129				394,300	415,800		
	130				394,600			
	131				394,900			
	132				395,200			
	133				395,500			
	134				395,800			
	135				396,100			
	136				396,400			
	137				396,700			
	138				397,000			
	139				397,300			
定年前 再任用 短時間 勤務職員		基準給 料月額						
		154,200	191,000	254,600	279,900	290,600	327,700	394,700

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額						
		円	円	円	円	円	円	円
定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員	1	146,100	157,800	203,200	237,900	256,000	298,100	366,900
	2	146,900	158,500	204,800	239,300	257,700	300,200	369,900
	3	147,700	159,200	206,400	240,800	259,400	302,300	372,900
	4	148,500	159,900	207,900	242,200	261,300	304,600	375,600
	5	149,100	160,700	209,200	243,500	262,900	306,700	378,700
	6	149,900	161,600	210,900	245,200	264,900	308,600	381,900
	7	150,700	162,500	212,500	246,900	266,700	310,800	384,900
	8	151,500	163,400	213,800	248,200	268,800	313,300	388,000
	9	152,300	164,300	215,200	249,900	270,800	315,700	389,000
	10	153,200	165,400	216,900	251,700	272,900	318,000	392,500
	11	154,100	166,500	218,600	253,200	274,800	320,400	395,200
	12	155,000	167,500	220,300	254,700	276,300	322,600	398,200
	13	156,300	168,500	221,600	256,200	278,000	325,100	400,000
	14	157,200	170,000	223,200	257,900	280,000	327,900	403,200
	15	158,100	171,500	224,600	259,400	282,300	330,700	405,800
	16	159,000	173,000	226,100	261,000	284,200	333,300	409,000
	17	159,700	174,300	227,800	263,300	286,300	336,100	411,500
	18	160,900	175,900	229,200	265,000	288,500	338,900	414,300
	19	162,100	177,500	230,500	266,900	290,600	341,600	416,800
	20	163,300	179,100	232,000	268,700	292,700	344,300	419,600
	21	164,300	184,100	233,400	271,000	294,600	347,000	421,900
	22	165,700	185,800	235,200	272,800	295,800	350,000	425,100
	23	167,100	187,500	236,900	274,800	298,200	352,800	427,400
	24	168,500	189,300	238,700	276,800	300,100	355,700	430,400
	25	173,500	190,600	241,000	279,300	302,100	358,100	432,600
	26	175,100	192,000	242,500	281,100	304,200	360,800	435,700
	27	176,800	193,800	244,200	282,900	306,200	363,400	438,500
	28	178,500	195,200	246,100	284,900	308,400	366,200	441,100
	29	180,300	196,400	247,800	286,600	310,400	368,600	443,800
	30	182,000	198,300	249,600	288,200	312,500	371,400	446,400
	31	183,700	200,000	251,000	289,800	314,800	373,900	448,300
	32	185,400	201,700	252,400	291,500	317,100	376,600	451,000
	33	187,100	203,200	253,800	294,700	318,700	379,200	453,000
	34	188,700	204,600	255,000	296,500	321,100	381,800	455,400

35	190,000	205,900	256,300	298,400	323,400	384,200	457,500
36	191,700	207,300	257,900	300,300	325,700	386,900	459,700
37	192,900	208,700	259,300	302,200	327,700	389,100	461,700
38	194,200	210,300	260,700	304,200	330,100	391,100	463,600
39	195,900	211,800	262,300	306,300	332,400	393,000	465,100
40	197,200	213,300	263,900	308,400	334,700	395,300	466,700
41	198,900	214,900	265,500	310,500	336,900	397,300	468,100
42	200,000	216,600	267,200	312,600	339,200	399,100	469,600
43	200,900	218,000	268,900	314,700	341,300	401,100	471,000
44	202,100	219,600	270,700	316,800	343,500	402,900	472,900
45	203,100	221,100	272,600	318,800	345,500	404,300	474,700
46	203,800	222,500	274,200	320,300	347,200	405,900	476,200
47	204,200	223,600	275,800	321,800	349,000	407,400	477,700
48	205,000	225,100	277,400	323,400	350,900	409,000	479,300
49	205,200	226,300	279,000	325,000	352,200	410,600	480,800
50	205,900	227,900	280,500	326,500	353,700	411,200	482,000
51	206,600	229,200	282,000	328,200	355,200	412,400	483,300
52	207,000	230,600	283,500	329,700	356,700	413,500	484,500
53	207,700	232,200	285,000	331,100	358,200	414,600	485,500
54	208,300	233,600	286,500	332,700	359,400	415,400	486,700
55	209,000	234,800	288,000	334,200	360,600	416,300	487,800
56	209,700	235,800	289,500	335,700	361,800	417,400	488,900
57	210,500	236,900	291,000	337,200	363,100	418,300	489,800
58	211,000	238,100	292,500	339,200	364,300	419,000	490,800
59	211,700	239,300	293,700	341,300	365,300	420,000	491,600
60	212,200	240,800	295,500	343,400	366,400	421,000	492,600
61	212,600	242,300	297,400	345,600	367,500	421,700	493,500
62		243,800	299,500	347,300	368,500	422,500	494,300
63		245,300	301,400	349,000	369,600	423,500	495,200
64		246,700	303,400	350,700	370,500	424,400	496,100
65		247,900	305,600	352,300	371,500	425,200	496,800
66		248,800	307,900	353,800	372,500	426,000	497,700
67		249,800	310,300	355,300	373,500	427,000	498,600
68		250,800	312,700	356,800	374,500	427,900	499,300
69		251,800	314,600	358,300	375,300	428,700	500,200
70		252,800	316,100	359,500	376,200	429,600	501,000
71		253,800	317,500	360,700	377,100	430,600	501,700

72	254,700	318,800	361,900	377,700	431,500	502,500
73	255,600	320,000	363,200	378,600	432,200	503,300
74	256,600	321,300	364,000	378,900	433,100	504,000
75	257,600	322,600	364,700	379,500	434,000	504,800
76	258,500	323,900	365,300	380,100	434,900	505,600
77	259,400	325,100	366,000	380,400	435,700	506,200
78	260,400	325,800	366,700	381,300	436,500	506,900
79	261,400	326,500	367,400	382,300	437,400	507,600
80	262,400	327,300	368,100	383,200	438,300	508,300
81	263,300	327,600	368,800	383,800	439,100	508,900
82	264,100	328,400	369,500	384,700	440,000	
83	264,900	329,200	370,200	385,600	440,900	
84	265,700	330,000	370,800	386,600	441,700	
85	266,500	330,800	371,500	387,400	442,700	
86	267,300	331,600	372,200	388,200	443,500	
87	268,100	332,300	372,900	389,000	444,400	
88	268,900	333,100	373,600	389,900	445,200	
89	269,700	333,800	374,100	390,700	446,000	
90	270,500	334,400	374,700	391,500	446,900	
91	271,300	335,000	375,200	392,300	447,800	
92	272,000	335,600	375,800	393,200	448,600	
93	272,700	336,000	376,400	394,000	449,400	
94			377,100	394,900	450,300	
95			377,600	395,800	451,200	
96			378,100	396,500	452,000	
97			378,600	397,200	452,800	
98			379,100	397,700	453,600	
99			379,600	398,200	454,400	
100			380,100	398,700	455,100	
101			380,600	399,000	455,900	
102			381,000	399,500	456,700	
103			381,400	399,900	457,500	
104			381,800	400,400	458,200	
105			382,200	400,800	458,900	
106			382,600	401,300	459,600	
107			383,000	401,800		
108			383,400	402,300		
109			383,800	402,700		

	110				384,200	403,100		
	111				384,600	403,600		
	112				385,000	404,100		
	113				385,400	404,500		
	114				385,800	405,000		
	115				386,200	405,400		
	116				386,600	405,900		
	117				386,900	406,400		
	118				387,200	406,900		
	119				387,500	407,300		
	120				387,800	407,800		
	121				388,100	408,200		
	122				388,400	408,700		
	123				388,700	409,200		
	124				389,000	409,700		
	125				389,300	410,100		
	126				389,600	410,600		
	127				389,900	411,100		
	128				390,200	411,500		
	129				390,500	412,000		
	130				390,800			
	131				391,100			
	132				391,400			
	133				391,700			
	134				392,000			
	135				392,300			
	136				392,600			
	137				392,900			
	138				393,200			
	139				393,500			
定年前 再任用 短時間 勤務職員		基準給 料月額						
		150,900	187,700	251,300	276,100	286,500	323,500	390,300